



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 株式会社 フライトホールディングス
 コード番号 3753 URL <http://www.flight-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松本 隆男

TEL 03-3440-6100

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	1,422	32.4	408		403		408	
30年3月期	2,105	33.3	68	88.5	48	91.5	38	90.5

(注) 包括利益 31年3月期 410百万円 (%) 30年3月期 39百万円 (90.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	43.25		74.0	37.4	28.7
30年3月期	4.07		5.2	3.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	894	347	38.9	36.77
30年3月期	1,260	757	60.1	80.15

(参考) 自己資本 31年3月期 347百万円 30年3月期 757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	213	37	2	332
30年3月期	20	37	129	588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期		0.00		0.00	0.00			
2年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	146.1	50		45		35		3.70
通期	3,400	139.1	400		390		290		30.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	9,456,500 株	30年3月期	9,456,500 株
期末自己株式数	31年3月期	912 株	30年3月期	861 株
期中平均株式数	31年3月期	9,455,608 株	30年3月期	9,455,668 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	212	4.4	15	36.7	3	84.6	2	79.7
30年3月期	221	2.7	24	60.6	24	61.9	10	83.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	0.23	
30年3月期	1.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	680	450	66.2	47.69
30年3月期	763	448	58.8	47.46

(参考) 自己資本 31年3月期 450百万円 30年3月期 448百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境や個人消費に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発及び電子決済ソリューション（「Incredist」、「Incredist Premium」、「Incredist Trinity」及び「ペイメント・マイスター」）の開発及び販売に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,422百万円（前期比32.4%減）、営業損失408百万円（前期は営業利益68百万円）、経常損失403百万円（前期は経常利益48百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失408百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益38百万円）となりました。

（単位：百万円）

	当期 (連結)	前期 (連結)	前年同期比	
			増減額	増減率
C & S 事業(*)	785	808	△22	△2.8%
サービス事業	497	1,159	△662	△57.1%
ECソリューション事業	139	136	2	2.0%
調整額	-	-	-	-
売上高	1,422	2,105	△682	△32.4%
C & S 事業(*)	40	54	△14	△26.7%
サービス事業	△198	278	△477	-
ECソリューション事業	9	△1	11	-
調整額	△260	△263	3	-
営業損益	△408	68	△476	-
経常損益	△403	48	△451	-
親会社株主に帰属する当期純損益	△408	38	△447	-

(*) C & S 事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、事業会社の基幹システムリニューアル支援及び既存顧客向けのシステム開発・保守等を行いました。

当初計画を下回る結果となり、前年比では減収減益となっております。

以上の結果、売上高は785百万円（前期比2.8%減）、営業利益は40百万円（前期比26.7%減）となりました。

② サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション（「Incredist」、「Incredist Premium」、「Incredist Trinity」及び「ペイメント・マイスター」）の開発及び販売に注力いたしました。

前期に「Incredist」の大型案件の納品があった反動、並びに、第4四半期に計画していた大口顧客における「Incredist」の導入予定が、来期に後ろ倒しになった影響により、減収減益となりましたが、新製品「Incredist Trinity Mini」の大口受注が決まり、当期末におけるサービス事業の受注残は1,718百万円（前期末は33百万円）となりました。

以上の結果、売上高は497百万円（前期比57.1%減）、営業損失は198百万円（前期は営業利益278百万円）となりました。

③ ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

引き合い状況は堅調であり、前年比では増収増益となっております。

以上の結果、売上高は139百万円（前期比2.0%増）、営業利益は9百万円（前期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ366百万円減少し、894百万円となりました。主な増減要因は、売掛金の減少(312百万円減)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ43百万円増加し、546百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の増加(10百万円増)及び受注損失引当金の増加(16百万円増)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ410百万円減少し、347百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の発生(408百万円)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純損失の計上、売上債権の減少並びに有利子負債の返済により、当連結会計年度末は332百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は213百万円(前期は20百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失406百万円の計上、売上債権の減少312百万円及びたな卸資産の増加205百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は37百万円(前期は37百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2百万円(前期は129百万円の支出)となりました。これは、有利子負債の返済に伴う借入金の純減少2百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期
自己資本比率(%)	32.8	22.0	46.8	60.1	38.9
時価ベースの自己資本比率(%)	380.5	229.8	844.8	616.5	838.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	58.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期以前及び平成30年3月期以降のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	上半期			通 期		
	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比
売上高	609	1,500	890	1,422	3,400	1,977
営業利益	△244	50	294	△408	400	808
経常利益	△220	45	265	△403	390	793
親会社株主に帰属する 当期純利益	△222	35	257	△408	290	698

次期の見通しにつきましては、コンサルティング&ソリューション事業については、既存顧客向けのシステム開発及び保守のほか、事業会社の基幹システムリニューアル案件、並びにG-Suite等のクラウドサービスを活用したシステム開発支援等に注力してまいります。なお、引き続き、基幹システムリニューアル支援案件等の受注が決まっており、コンサルティング&ソリューション事業では平成31年3月末で423百万円の受注残があります。

サービス事業については、既存の大口顧客に対する「Incredist Premium」の追加導入のほか、据置型として使える「Incredist Trinity」及び改正割賦販売法対応向け新製品「Incredist Trinity Mini」の導入、並びに自動精算機向けの新製品「VP6800」の提案・販売活動に注力してまいります。なお、新製品「Incredist Trinity Mini」につきましては、既に大口受注を頂いており、サービス事業では平成31年3月末で1,718百万円の受注残があります。

ECソリューション事業については、強みである大手企業向けのカスタマイズ対応や基幹システム連携、並びに新機能のOCRソリューションを活かし、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の拡販に注力してまいります。

平成31年3月末の連結受注残が2,191百万円(前期比789.5%増)と好調であること等により、次期の連結業績は、売上高は3,400百万円(当期比139.1%増)、営業利益は400百万円(当期は営業損失408百万円)、経常利益は390百万円(当期は経常損失403百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は290百万円(当期は親会社株主に帰属する当期純損失408百万円)の見通しであります。

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。予想には様々な不確定要素が内在しており、予想数値を確約又は保証するものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,860	332,591
売掛金	442,096	129,212
商品	26,921	97,022
原材料及び貯蔵品	11,127	19,581
仕掛品	13,435	140,783
その他	78,134	75,081
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	1,159,575	793,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,962	32,148
減価償却累計額	△16,538	△17,444
建物(純額)	12,423	14,703
工具、器具及び備品	87,858	111,764
減価償却累計額	△76,100	△94,999
工具、器具及び備品(純額)	11,757	16,765
有形固定資産合計	24,181	31,468
無形固定資産		
その他	13,429	4,481
無形固定資産合計	13,429	4,481
投資その他の資産		
敷金及び保証金	55,852	58,359
その他	7,794	6,690
投資その他の資産合計	63,647	65,050
固定資産合計	101,258	101,001
資産合計	1,260,834	894,275
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,973	145,887
短期借入金	96,405	84,866
受注損失引当金	—	16,700
その他	54,777	71,122
流動負債合計	286,155	318,576
固定負債		
長期借入金	200,206	209,455
資産除去債務	12,758	14,916
その他	3,880	3,685
固定負債合計	216,844	228,056
負債合計	503,000	546,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	△1,643,864	△2,052,812
自己株式	△1,299	△1,360
株主資本合計	755,758	346,749
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,075	892
その他の包括利益累計額合計	2,075	892
純資産合計	757,834	347,642
負債純資産合計	1,260,834	894,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	2,105,131	1,422,196
売上原価	1,390,060	1,194,790
売上総利益	715,071	227,405
販売費及び一般管理費	646,972	636,155
営業利益又は営業損失(△)	68,099	△408,749
営業外収益		
受取利息	1,533	1,711
為替差益	—	24,276
助成金収入	5,229	—
その他	163	754
営業外収益合計	6,926	26,742
営業外費用		
支払利息	6,095	21,053
為替差損	20,640	—
その他	78	24
営業外費用合計	26,814	21,078
経常利益又は経常損失(△)	48,211	△403,085
特別損失		
減損損失	2,452	3,094
特別損失合計	2,452	3,094
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	45,759	△406,179
法人税、住民税及び事業税	7,284	1,167
法人税等調整額	—	1,600
法人税等合計	7,284	2,767
当期純利益又は当期純損失(△)	38,475	△408,947
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	38,475	△408,947

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	38,475	△408,947
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,339	△1,182
その他の包括利益合計	1,339	△1,182
包括利益	39,814	△410,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,814	△410,130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,123	1,195,798	△1,682,339	△1,275	717,307
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,475		38,475
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,475	△24	38,451
当期末残高	1,205,123	1,195,798	△1,643,864	△1,299	755,758

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	736	736	718,043
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,475
自己株式の取得			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,339	1,339	1,339
当期変動額合計	1,339	1,339	39,790
当期末残高	2,075	2,075	757,834

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,123	1,195,798	△1,643,864	△1,299	755,758
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△408,947		△408,947
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△408,947	△61	△409,008
当期末残高	1,205,123	1,195,798	△2,052,812	△1,360	346,749

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,075	2,075	757,834
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△408,947
自己株式の取得			△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,182	△1,182	△1,182
当期変動額合計	△1,182	△1,182	△410,191
当期末残高	892	892	347,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	45,759	△406,179
減価償却費	19,585	34,142
支払利息	6,095	21,053
売上債権の増減額(△は増加)	121,809	312,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,210	△205,903
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,524	10,914
その他	△55,378	△2,413
小計	120,557	△235,501
利息及び配当金の受取額	1,533	1,711
利息の支払額	△4,247	△21,774
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△137,935	41,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,092	△213,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,550	△34,017
無形固定資産の取得による支出	△1,286	△770
敷金及び保証金の差入による支出	△18,813	△2,786
その他	—	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,650	△37,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△81,200	33,595
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△48,123	△55,885
その他	△24	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,347	△2,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,538	△2,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,627	△256,269
現金及び現金同等物の期首残高	811,488	588,860
現金及び現金同等物の期末残高	588,860	332,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各々が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング&ソリューション事業」、「サービス事業」及び「ECソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング&ソリューション事業」は、デジタル放送・デジタルメディア関連向けや地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス、並びにJavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発を行っております。

「サービス事業」は、iPhone等スマートフォン上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を行っております。

「ECソリューション事業」は、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	808,294	1,159,840	136,997	2,105,131	—	2,105,131
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	808,294	1,159,840	136,997	2,105,131	—	2,105,131
セグメント利益又は損 失(△)	54,846	278,580	△1,670	331,756	△263,657	68,099
セグメント資産	232,223	321,889	41,118	595,232	665,602	1,260,834
その他の項目						
減価償却費	780	17,833	—	18,613	971	19,585
減損損失	2,452	—	—	2,452	—	2,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,232	5,845	—	9,078	15,457	24,536

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	785,374	497,123	139,698	1,422,196	—	1,422,196
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	785,374	497,123	139,698	1,422,196	—	1,422,196
セグメント利益又は損 失(△)	40,227	△198,708	9,845	△148,635	△260,113	△408,749
セグメント資産	246,530	229,926	46,996	523,454	370,821	894,275
その他の項目						
減価償却費	1,106	30,468	361	31,936	2,206	34,142
減損損失	3,094	—	—	3,094	—	3,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,518	27,595	4,181	35,294	282	35,577

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	80円15銭	36円77銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	4円07銭	△43円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	757,834	347,642
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	757,834	347,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,455,639	9,455,588
親会社株主に帰属する当期純利益	38,475	△408,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	38,475	△408,947
期中平均株式数(株)	9,455,668	9,455,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。